

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	19,086,715	16,864,204	実質収支比率	6.8	4.5		
市町村名	由布市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	18,205,573	16,263,249	経常収支比率	86.5	94.6	(96.0)	(102.3)
				首都圏	×	歳入歳出差引	881,142	600,955	(※1)				
人口	22年国調(人)	34,702	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	152,704	163,596	標準財政規模	10,647,984	9,758,570	0.50	0.51
	17年国調(人)	35,386		中部圏	×	単年度収支	291,079	-76,479	公債費負担比率	13.2	14.7		
増減率(%)		-1.9	区分	山振	○	積立金	728,302	1,478	健全化判断比率			-	-
	17年国調(人)	36,151		17年国調	2,201	2,408	繰上償還金		57,216	実質赤字比率			
増減率(%)		-0.6	第1次	低開発	×	積立金取崩し額		293,969	連結実質赤字比率			-	-
	22.03.31(人)	36,382		12年国調	2,892	3,431	指数量選定	○	実質単年度収支	1,019,381	-311,754		
面積(km <sup>2</sup> )		319.16	第2次			基準財政収入額	3,522,588	3,627,448	将来負担比率	60.6	76.6		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	109		16.3	19.5	基準財政需要額	7,423,451	7,097,248	資金不足比率(※3)				
世帯数(世帯)		12,874	第3次			標準税収入額等	4,503,001	4,646,861					
		12,874		71.2	66.5	経常経費充当一般財源等	9,366,352	9,248,368					
職員の状況						歳入一般財源等	12,245,360	11,671,782					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,162,375	16,249,763			
	市区町村長	1	7,290	一般職員	334	1,141,278	3,417	うち公的資金	9,822,355	10,188,661			
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	60	182,400	3,040	債務負担行為額(支出予定額)	1,110,999	1,168,806			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,338	教育公務員	20	64,940	3,247	土地開発基金現在高	61,045	60,864			
	議会議長	1	3,900	臨時職員	-	-	-	積立金	1,792,207	843,905			
	議会副議長	1	3,500	合計	354	1,206,218	3,407	現在高	213,549	212,949			
	議会議員	20	3,300	ラスバイレス指数			101.7	財政調整基金	2,475,884	944,006			
								減債基金					
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(12) 由布大分環境衛生組合	(19) 由布市土地開発公社
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計	(13) 大分県消防補償等組合	(20) (財) 大分県森林整備センター
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(14) 大分県退職手当組合	(21) (財) 大分県産業創造機構
	(6) 老人保健事業特別会計		(11) 健康温泉館事業特別会計	(15) 大分県交通災害共済組合	
				(16) 大分県市町村会館管理組合	
				(17) 大分県後期高齢者医療広域連合 (普通会計)	
				(18) 大分県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,939,767	20.6	3,939,767	40.4	普通税	3,849,174	97.7	-	議会費	166,229	0.9	-	166,229		
地方譲与税	228,024	1.2	228,024	2.3	法定普通税	3,849,174	97.7	-	総務費	4,376,080	24.0	42,766	2,675,857		
利子割交付金	12,348	0.1	12,348	0.1	市町村民税	1,441,831	36.6	-	民生費	5,472,553	30.1	547,465	2,493,080		
配当割交付金	3,525	0.0	3,525	0.0	個人均等割	50,079	1.3	-	衛生費	1,313,717	7.2	54,435	1,157,576		
株式等譲渡所得割交付金	1,157	0.0	1,157	0.0	所得割	1,205,882	30.6	-	労働費	117,768	0.6	-	9,912		
地方消費税交付金	338,602	1.8	338,602	3.5	法人均等割	110,871	2.8	-	農林水産業費	1,157,770	6.4	457,609	517,824		
ゴルフ場利用税交付金	34,850	0.2	34,850	0.4	法人税割	74,999	1.9	-	商工費	274,434	1.5	32,712	263,030		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,139,227	54.3	-	土木費	1,078,444	5.9	854,219	578,671		
自動車取得税交付金	40,677	0.2	40,677	0.4	うち純固定資産税	2,106,358	53.5	-	消防費	662,313	3.6	43,571	646,208		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,248	2.1	-	教育費	1,871,166	10.3	706,465	1,265,134		
地方特例交付金	62,874	0.3	62,874	0.6	市町村たばこ税	186,868	4.7	-	災害復旧費	3,838	0.0	-	43		
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,346	0.2	35,346	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	1,711,261	9.4	-	1,622,314		
減収補填特例交付金	27,528	0.1	27,528	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	5,641,638	29.6	5,071,030	52.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,071,030	26.6	5,071,030	52.0	目的税	90,593	2.3	-	歳出合計	18,205,573	100.0	2,739,242	11,395,878		
特別交付税	570,608	3.0	-	-	法定目的税	90,593	2.3	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	10,303,462	54.0	9,732,854	99.8	入湯税	90,593	2.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,460	0.0	5,460	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,987,573	43.9	5,600,365	5,592,901	51.6	
分担金・負担金	436,102	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,381,021	18.6	3,107,482	3,107,173	28.7	
使用料	193,628	1.0	2,215	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,182,407	12.0	1,927,012	-	-	
手数料	41,530	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,895,291	15.9	870,569	863,414	8.0	
国庫支出金	2,284,235	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,711,261	9.4	1,622,314	1,622,314	15.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,566	0.1	13,566	0.1	合計	3,939,767	100.0	-	内元利償還金	1,711,261	9.4	1,622,314	1,622,314	15.0	
都道府県支出金	1,719,394	9.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	49,749	0.3	-	-	合計	96.4	87.0	96.0	86.5	その他の経費	7,474,920	41.1	4,952,248	3,773,451	34.8
寄附金	5,795	0.0	-	-	徴収率(%)	97.0	89.0	96.7	88.7	物件費	1,842,487	10.1	1,396,135	1,341,387	12.4
繰入金	111,282	0.6	-	-	市町村民税	97.0	89.0	96.7	88.7	維持補修費	46,320	0.3	36,829	36,829	0.3
繰越金	380,955	2.0	-	-	純固定資産税	95.6	84.3	95.0	83.4	補助費等	1,357,887	7.5	1,065,540	1,000,798	9.2
諸収入	167,304	0.9	717	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	601,889	3.3	601,889	600,724	5.5	
地方債	3,374,253	17.7	-	-	合計	1,905,547	実質収支	75,515	繰出金	1,804,062	9.9	1,625,791	1,394,437	12.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	観光施設	108,967	再差引収支	-85,758	積立金	2,357,128	12.9	808,517	-	-	
うち臨時財政対策債	1,073,953	5.6	-	-	上水道	101,485	加入世帯数(世帯)	5,270	投資・出資金・貸付金	67,036	0.4	19,436	-	-	
歳入合計	19,086,715	100.0	9,754,812	100.0	下水道	100,274	被保険者数(人)	9,092	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					簡易水道	60,995	被保険者	69	投資的経費計	2,743,080	15.1	843,265	-	-	
					国民健康保険	396,731	1人当り	108	うち人件費	53,392	0.3	53,392	-	-	
					その他	1,137,095	1人当り	303	普通建設事業費	2,739,242	15.0	843,222	-	-	
									うち補助	1,449,402	8.0	91,283	-	-	
									うち単独	1,225,549	6.7	741,848	-	-	
									災害復旧事業費	3,838	0.0	43	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	18,205,573	100.0	11,395,878	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 大分県由布市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考

公債負債の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%)

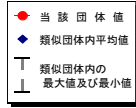
健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県由布市

人口	36,151 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	319.16 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	19,086,715 千円	実質公債費比率	9.3 %
歳出総額	18,205,573 千円	将来負担比率	60.6 %
実質収支	728,438 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	10,647,984 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	18,162,375 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

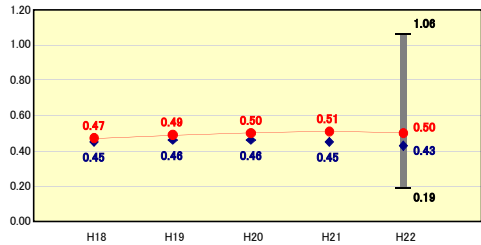
## 財政力

財政力指数 **[0.50]**

類似団体内順位 33/128 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

### 財政力指数の分析欄

類団平均を上回り前年度に比べると0.01悪化している。今後は、平成23年度からの第2次行財政改革を基に地方税の徴収強化等による歳入の確保(5年間で196,500千円の増)、定員管理の適正化(5年間で9.8%減)、物件費及び補助費の削減等の取組みを遵守して財政基盤の強化に努める。



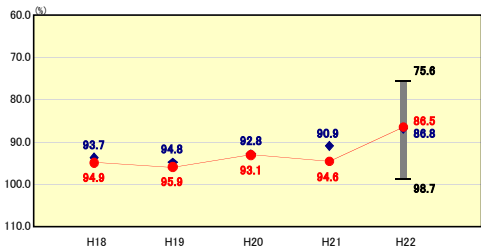
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[86.5%]**

類似団体内順位 58/128 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

### 経常収支比率の分析欄

類団平均を下回り前年度に比べると8.1%改善されている。これは、普通交付税の大幅な増額が主な要因である。今後は第2次行財政改革を基に歳入の確保、経常経費の削減を図り、経常収支比率の抑制に努める。



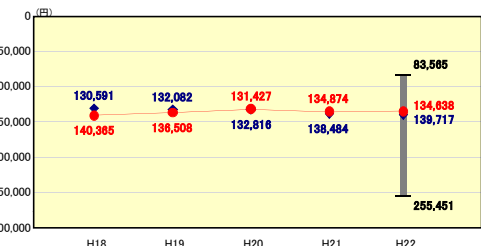
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[134,638円]**

類似団体内順位 94/128 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類団平均を下回り前年度に比べると236円低下している。これは、緊急雇用対策事業などにより物件費が増額したものの職員の給与カット(一般職員5%)による人件費の減額が主な要因となっている。今後は各施設の維持管理業務の見直し等を図り、増加傾向にある物件費の抑制に努める。



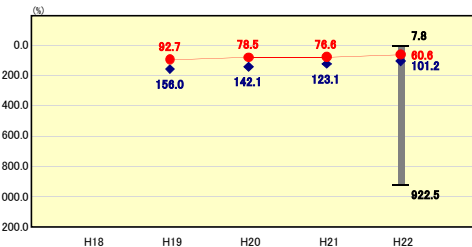
## 将来負担の状況

将来負担比率 **[60.6%]**

類似団体内順位 28/128 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

### 将来負担比率の分析欄

類団平均を下回り前年度に比べると16.0%改善されている。これは、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が主な要因である。今後は第2次行財政改革の方針である平成27年度末までに財政調整基金残高25億円以上の保有を目指し、行財政改革を進め財将来負担比率の抑制に努める。



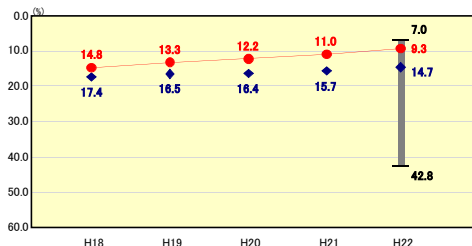
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.3%]**

類似団体内順位 6/128 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

### 実質公債費比率の分析欄

類団平均を下回り前年度に比べると1.7%改善されている。これは、元利償還金の減額と優良起債の活用が主な要因である。今後は大型な投資的事業の実施が見込まれるため、急激に数値が上昇しないように、投資的事業の適量化、適切化に努める。



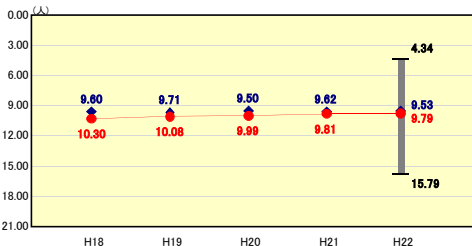
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.79人]**

類似団体内順位 73/128 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類団平均を上回っているが前年度に比べると0.02改善されている。今後は第2次行財政改革を基に一般職員数304人(33人減)を目指し、定員管理の適正化に努める。



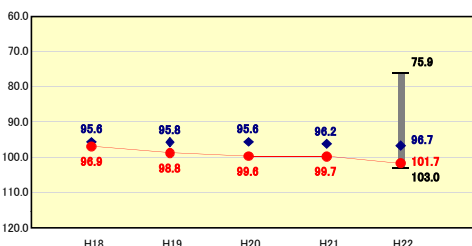
## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[101.7]**

類似団体内順位 127/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

### ラスパイレス指数の分析欄

類団平均を上回り前年度に比べると2.0上昇している。平成22年度も職員の給与カットを実施しているが、今後も継続して行い類団平均に近づこうに努める。



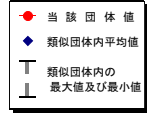
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県由布市

## 経常収支比率の分析

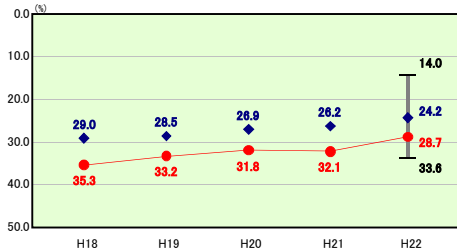
人口	36,151人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	319.16	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	19,086,715	千円	実質公債費比率	9.3%
歳出総額	18,206,573	千円	将来負担比率	60.6%
実質収支	728,438	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	10,647,984	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	18,162,375	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

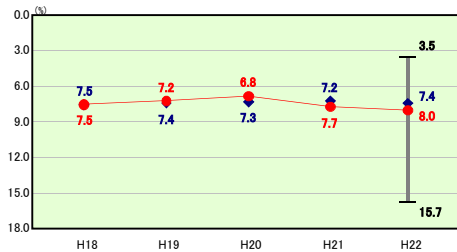
類似団体内順位 109/128 全国平均 25.1 大分県平均 28.1



**人件費の分析値**  
 類団平均を上回っているが、前年度に比べると3.4%改善されている。これは、職員の給与カットが主な要因であるが、依然として類似団体平均よりも高い状況であるため、第2次行財政改革を基に人件費の抑制に努める。

### 扶助費

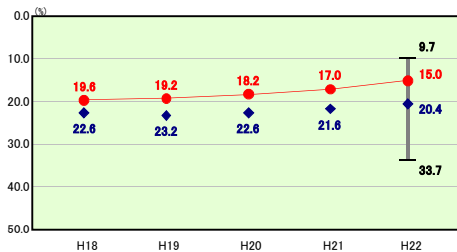
類似団体内順位 80/128 全国平均 10.4 大分県平均 9.6



**扶助費の分析値**  
 類団平均を上回り前年度に比べると0.3%悪化している。これは、子ども手当や保育所運営費の増額が主な要因である。今後も高齢化人口の増等に伴い数値の上昇は必至であるため、単独の扶助費の見直しを図り扶助費の抑制に努める。

### 公債費

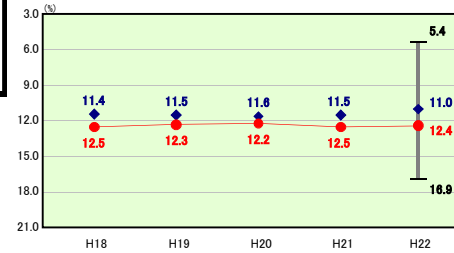
類似団体内順位 16/128 全国平均 19.0 大分県平均 21.0



**公債費の分析値**  
 類団平均を下回り前年度に比べると元利償還金の減額(約1億)により、2.0%改善されている。今後は大型な投資的事業に伴う地方債の償還が見込まれるため、優良起債の活用と事業の適正化に努める。

### 物件費

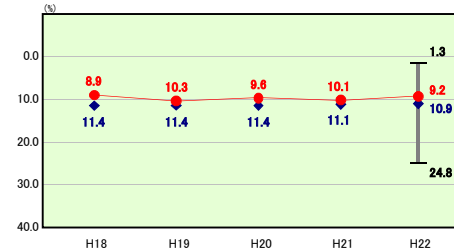
類似団体内順位 89/128 全国平均 12.8 大分県平均 11.0



**物件費の分析値**  
 類団平均を上回っているが、前年度に比べると0.1%改善されている。今後は電算関係経費や老朽化する各施設の維持管理経費等により数値の上昇が見込まれるため、行財政改革を進め物件費の抑制に努める。

### 補助費等

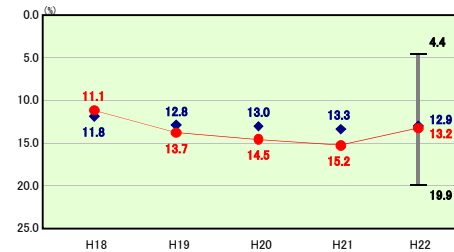
類似団体内順位 45/128 全国平均 10.1 大分県平均 5.8



**補助費等の分析値**  
 類団平均を下回り前年度に比べると0.9%改善されている。これは定額給付金の減額が主な要因である。今後は補助団体等への事業内容を精査して補助金の適正化に努める。

### その他

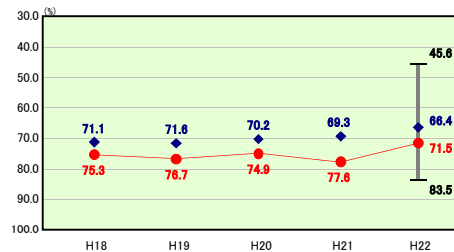
類似団体内順位 71/128 全国平均 11.8 大分県平均 12.9



**その他の分析値**  
 類団平均を上回っているが、前年度に比べると2.0%改善されている。これは国民健康保険会計への繰出金の減額が主な要因である。今後は赤字補填的な繰出金を抑制するため、特別会計の健全化を進め繰出金の適正化に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 101/128 全国平均 70.2 大分県平均 68.4



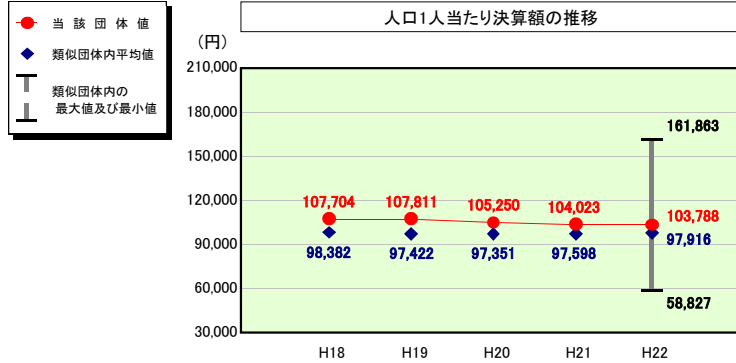
**公債費以外の分析値**  
 類団平均を上回っているが前年度に比べると6.1%改善されている。特に人件費、物件費が大幅に上回っているため第2次行財政改革を遵守し各経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県由布市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



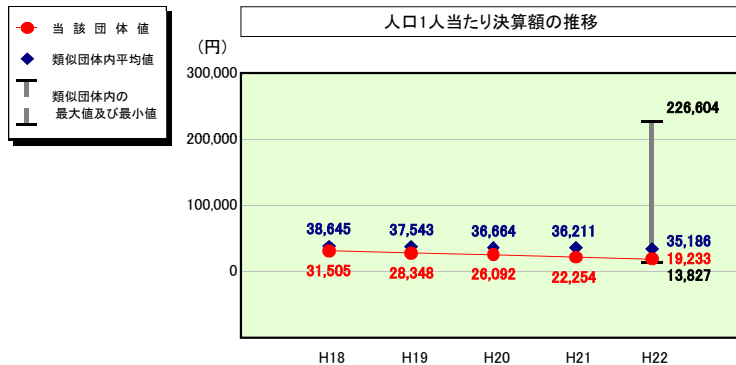
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,381,021	93,525	86,284	8.4
賃金 (物件費)	454,937	12,584	6,436	95.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	127,108	3,516	9,835	▲ 64.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	191,507	5,297	3,562	48.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,392	1,477	1,762	▲ 16.2
▲退職金	▲ 455,924	▲ 12,612	▲ 10,739	17.4
合計	3,752,041	103,788	97,916	6.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.79	9.53	0.26
ラスパイレース指数	101.7	96.7	5.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

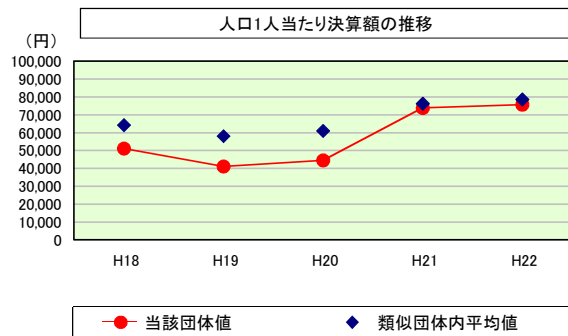


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,711,261	47,336	67,178	▲ 29.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	206,916	5,724	15,841	▲ 63.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,912	191	4,466	▲ 95.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	173,719	4,805	2,141	124.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 88,947	▲ 2,460	▲ 4,287	▲ 42.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,314,567	▲ 36,363	▲ 50,193	▲ 27.6
合計	695,294	19,233	35,186	▲ 45.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

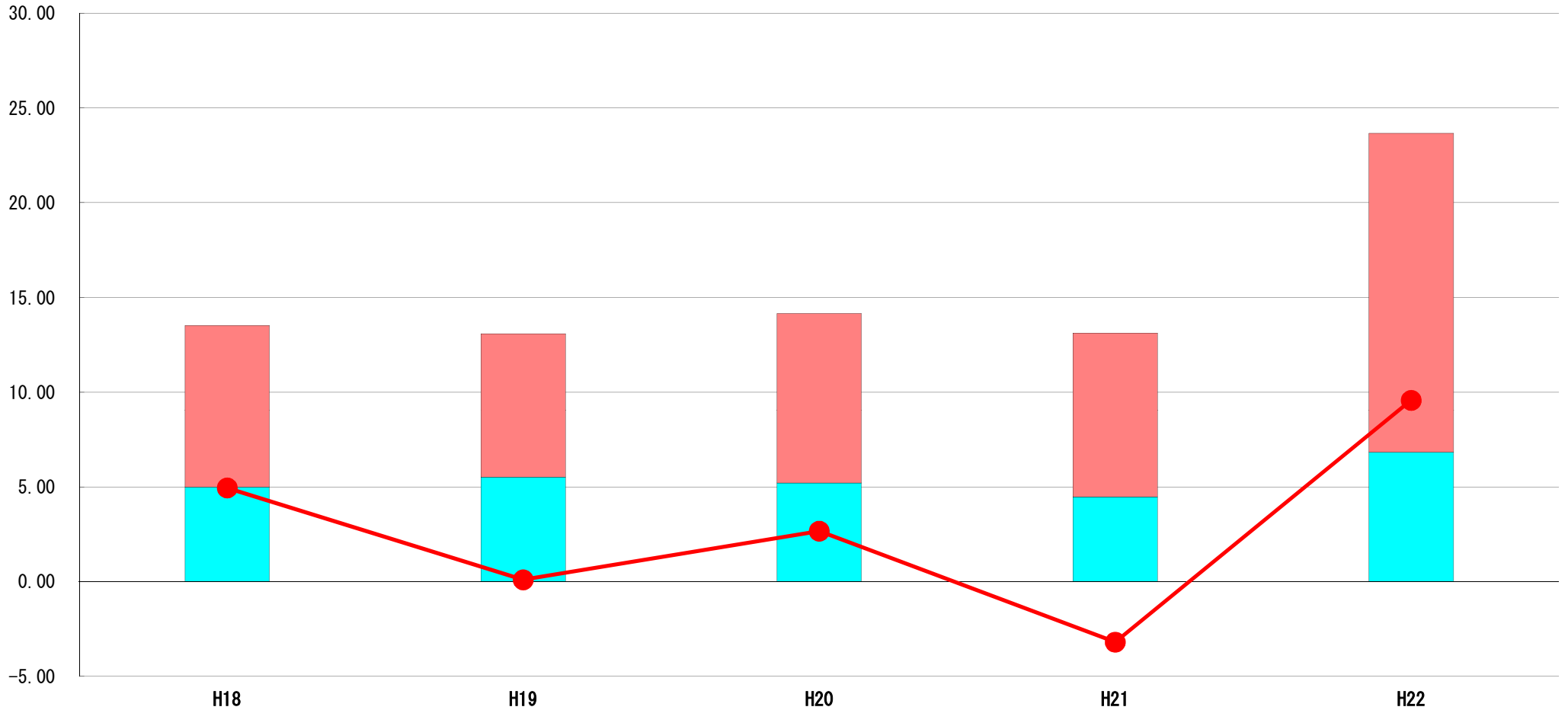
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,873,873	51,182	▲ 30.8	64,305	▲ 8.9	▲ 21.9
うち単独分	1,062,818	29,029	▲ 47.2	34,136	▲ 10.7	▲ 36.5
H19	1,502,093	41,127	▲ 19.6	58,137	▲ 9.6	▲ 10.0
うち単独分	961,881	26,336	▲ 9.3	29,406	▲ 13.9	4.6
H20	1,618,971	44,563	8.4	61,050	5.0	3.4
うち単独分	1,089,099	29,978	13.8	31,167	6.0	7.8
H21	2,687,174	73,860	65.7	76,282	25.0	40.7
うち単独分	1,653,231	45,441	51.6	41,092	31.8	19.8
H22	2,739,242	75,772	2.6	78,670	3.1	▲ 0.5
うち単独分	1,225,549	33,901	▲ 25.4	38,094	▲ 7.3	▲ 18.1
過去5年間平均	2,084,271	57,301	5.3	67,689	2.9	2.4
うち単独分	1,198,516	32,937	▲ 3.3	34,779	1.2	▲ 4.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.53	7.57	8.93	8.65	16.83
 実質収支額		5.00	5.52	5.22	4.48	6.84
 実質単年度収支		4.95	0.10	2.67	▲ 3.19	9.57

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成21年度まで8億程度で推移していたが、平成22年度は普通交付税の大幅な増額等により17億程の基金残高となり数値が上昇している。今後も、平成27年度末まで基金残高25億円以上の保有を目指し、行財政改革を進め財政の健全化に努める。

実質収支額については、平成22年度は歳入の増により上昇しているが、例年6億前後を推移しており、今後も急激な数値の増減が生じないように財政の健全化を進め、歳入歳出の適正な執行管理に努める。

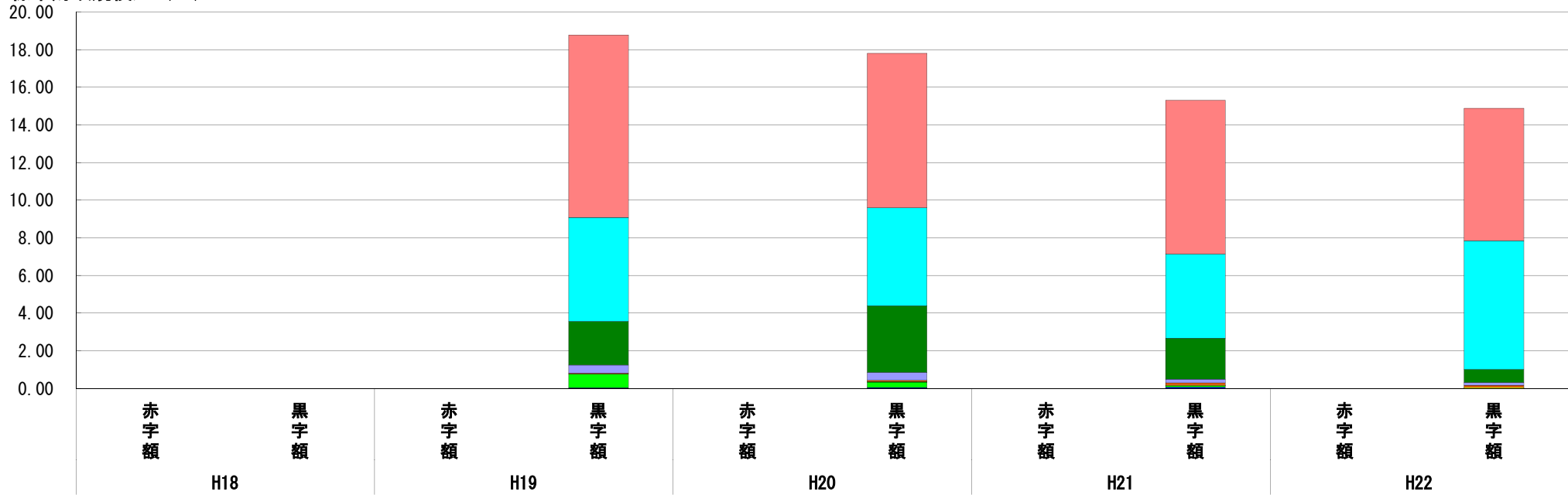
実質単年度収支については、基金取崩しのため平成21年度は赤字となっている。今後は数値が赤字に陥らないように歳出の削減、基金運用の適正化に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.71	8.21	8.17	7.04
一般会計		-	5.52	5.22	4.48	6.84
国民健康保険事業特別会計		-	2.32	3.53	2.17	0.71
介護保険事業特別会計		-	0.43	0.42	0.20	0.14
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.06	0.12	0.11
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.02	0.03	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.01	0.01
老人保健事業特別会計		-	0.73	0.29	0.08	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.04	0.05	0.00

### 分析欄

一般会計及び特別会計については、全て黒字で推移しており、赤字比率に陥ることがないよう、特別会計においては料金改定や歳出の削減を進め、全会計において財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

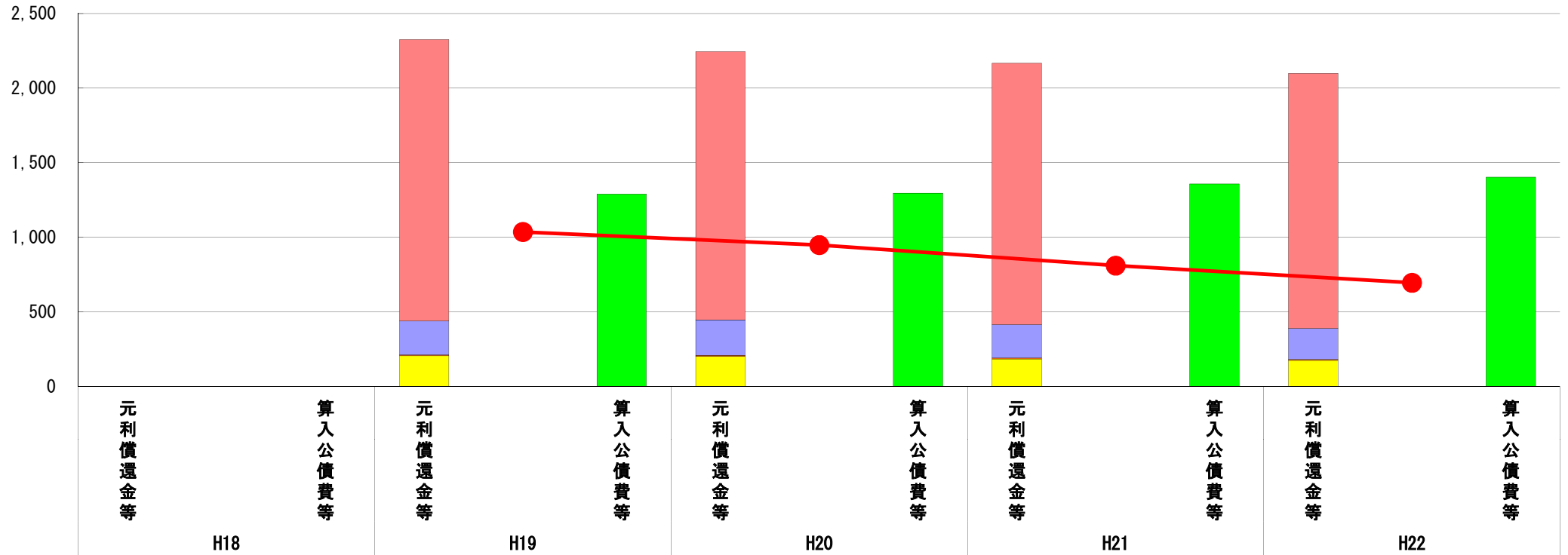


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,887	1,798	1,753	1,711	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	227	239	224	207	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	7	7	7	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	205	201	184	174	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,290	1,297	1,358	1,404	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,036	948	810	695	

## 分析欄

元利償還金については、毎年、着実に減額しており、地方債発行額とのバランスは保たれている。算入公債費等は合併特例債等の優良起債の活用により増額傾向にある。今後は大型な投資的事業に伴い元利償還金の増加が見込まれるため、優良起債を活用し、分子の急激な上昇を抑制するように努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

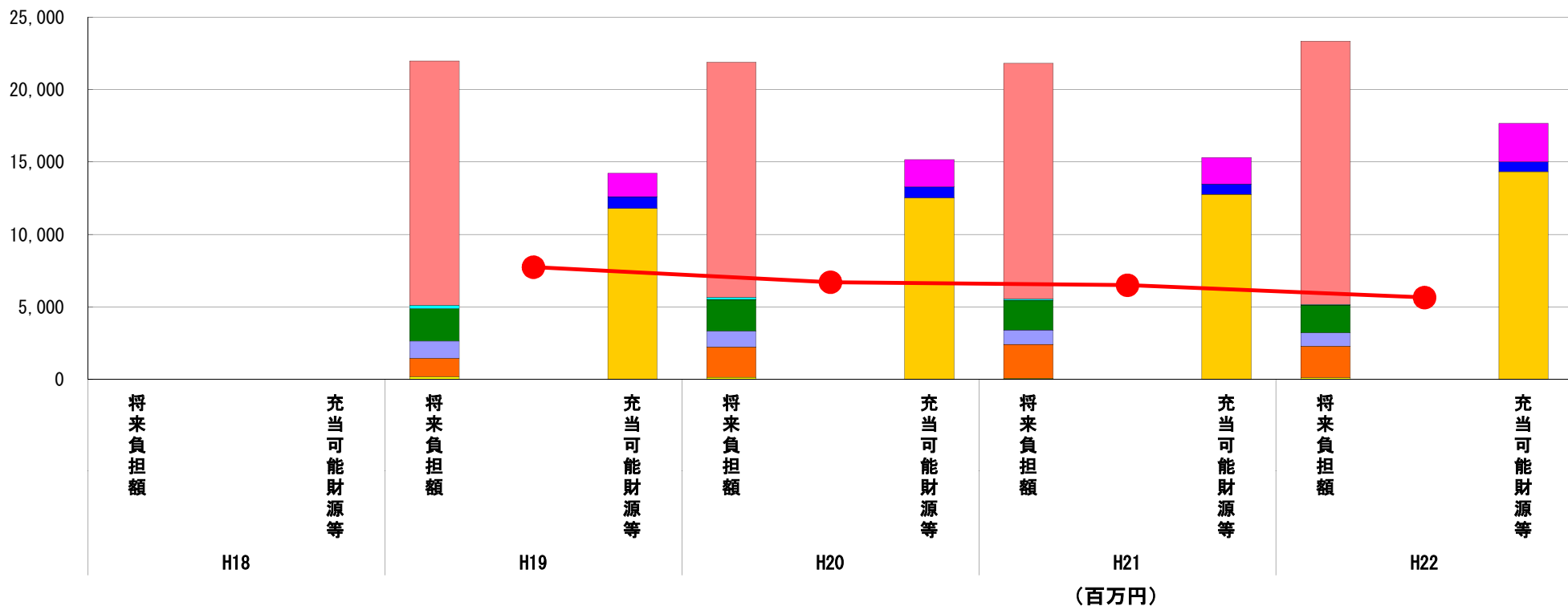
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県由布市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	16,869	16,219	16,250	18,162
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	223	144	83	33
	公営企業債等繰入見込額	-	2,234	2,171	2,059	1,919
	組合等負担等見込額	-	1,187	1,103	996	917
	退職手当負担見込額	-	1,270	2,101	2,340	2,173
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	202	154	90	130
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,603	1,879	1,822	2,661
	充当可能特定歳入	-	825	770	709	669
	基準財政需要額算入見込額	-	11,803	12,526	12,779	14,346
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,754	6,716	6,509	5,659

## 分析欄

将来負担額については、平成22年度は合併特例債の発行(15億程)により増額しているが、充当可能財源等が財政調整基金等の積立により増額しているため、分子は減少している。今後も分子を確実に減少させるため、財政の健全化を進め、将来負担額を抑制し、充当可能財源等の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。